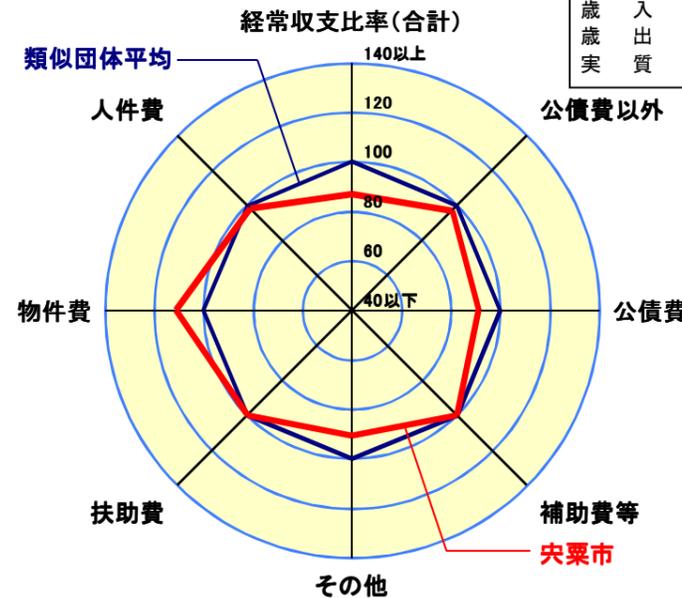


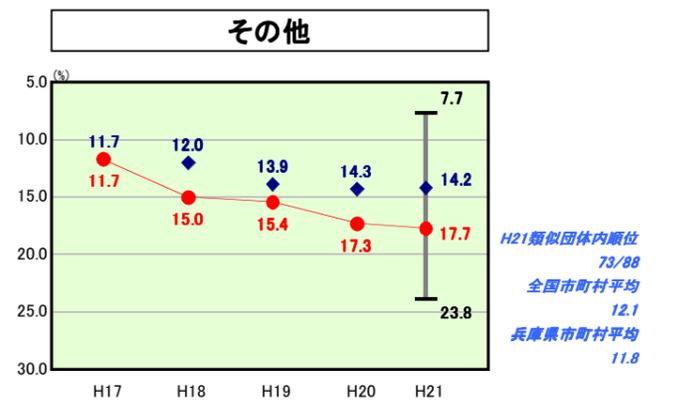
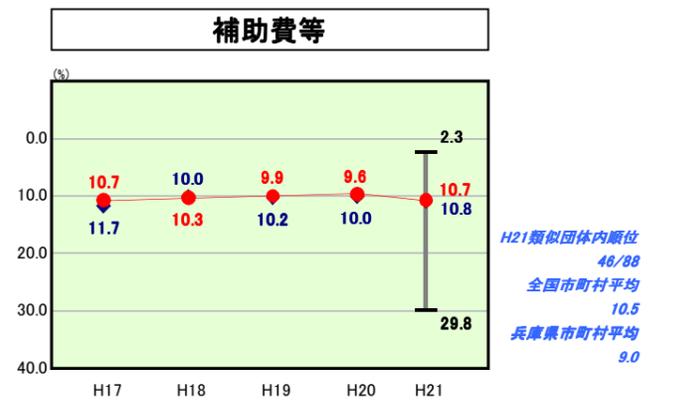
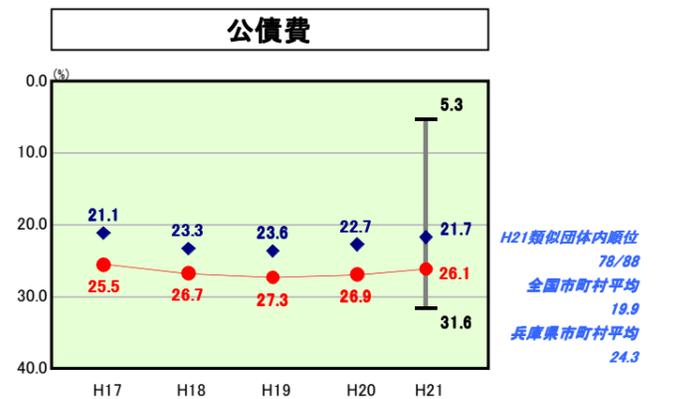
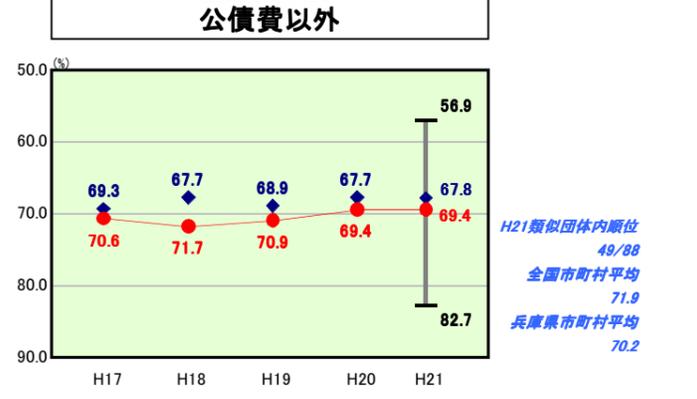
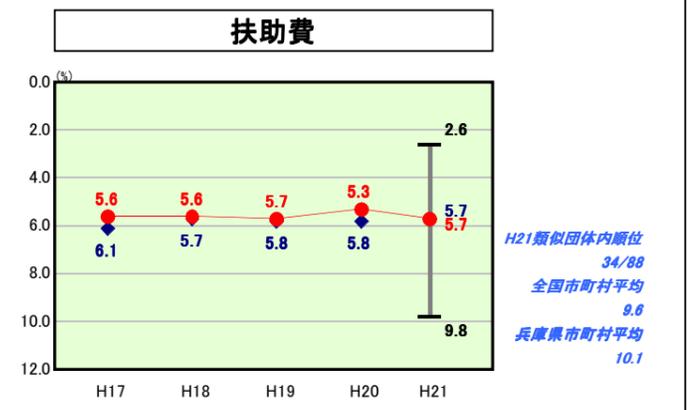
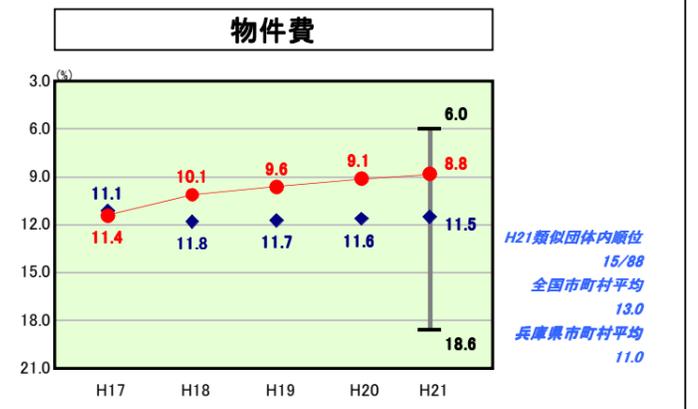
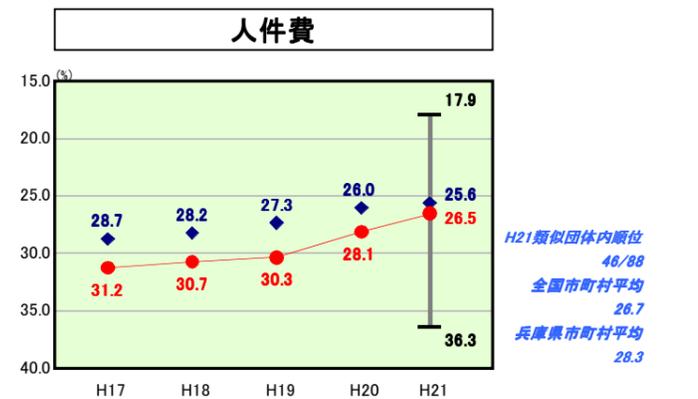
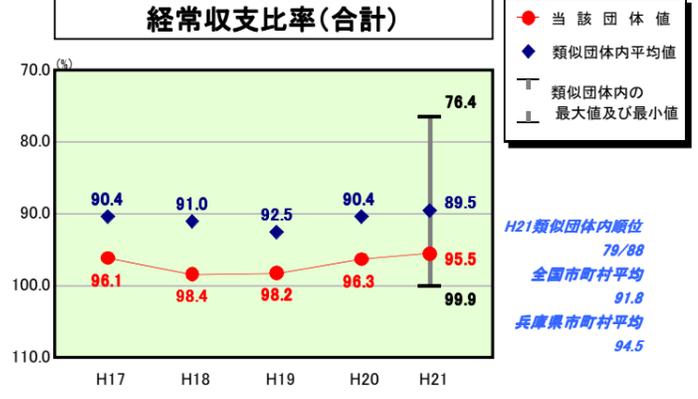
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	43,313人(H22.3.31現在)
面積	658.60km ²
標準財政規模	14,920,649千円
歳入総額	25,786,734千円
歳出総額	24,868,238千円
実質収支	541,023千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

●人件費
人件費については、合併後の職員数の削減が進み徐々に改善傾向にあるが、類似団体と比べると1.1ポイント悪い。平成17年度に策定した「定員適正化計画」と「行政改革大綱」に沿って、事務の効率化を図りつつ、新規採用の抑制や外部委託を基準に引き続き改善を図っていく。なお、本計画の目標数値(H17.4.1比△65人)の達成にとどまらず、適正な定員管理に努める。

●物件費
物件費については、合併以降の積極的な経費節減努力の効果もありH17年度比で2.6ポイント改善している。また、類似団体との比較でも2.7ポイント良い数値となっている。しかし、類似団体と比較し、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進、組織の再編等を実施し、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、行政評価システムの構築などにより、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行政運営を図る。

●公債費
類似団体平均と比べ4.4ポイント悪く、公債費負担の健全度を表す「実質公債費比率」が平成21年度決算で19.6%と国の示す一定水準(18.0%未満)を上回っている。このため、その対策として平成19年度以降の3か年で24億5,260万円の高利率政府系資金の借り換えを実施した。また、実質公債費比率を平成28年度には18.0%未満とするため、「公債費負担適正化計画」に沿った予算編成や投資的事業等の実施計画の調整を行い、比率改善に向けた財政運営に努めている。さらには、平成22年度以降で市独自の繰上償還を実施し、早期の比率改善を計画している。

●その他(繰出金)
地理的要因等により、過去の資本整備コストが高んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうちの大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。また、収支見通し等の長期的な財政計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。